



工藤 秀子 議員



録画映像

人口減少及び

消滅可能性自治体に関する件

問 人口減少に対する今後の市の対策は

答 市長
子育て支援策などの効果・検証を図りながら、令和7年度からの第3期総合戦略を策定します

問 先日の報道で、経済界有志らでつくる民間組織「人口戦略会議」の報告で将来的に全国の40%超に当たる744自治体で、2050年までに20代から30代までの女性性が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」との分析が公表されました。道内では全体の65%超に当たる117市町村が対象となり、当市もその対象になっています。

「人口戦略会議」では、国や自治体に対し、地域ごとの人口減の要因を踏まえた対策を求めたとありました。

発表されて間もないですが、今後の対策や事業をどのようにお考えかお尋ねします。

答 (市長) 市では、令和2年度から令和6年度までの5年間で期間とした、第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、東京や札幌などの大都市圏への転出超過のほか、出生率の低下などを要因とする人口減少の改善に取り組んできたところです。

また、人口減少問題は、一自治体にて解決できる問題でないことから、本年度より、函館市や七飯町と連携し、保育人材や介護人材などの確保策やほこだて未来大学の授業料免除を実施していますが、今後も圏域一丸となって取り組む必要があると考えています。

そのほか、最近では、市の民間団体が中心となり男女の出会いを創出するイベントを企画する動きもあり、市も足並みを揃えて事業を行うとともに、既存の移住・定住促進策や子育て支援策などの効果・検証を図りながら、令和7年度からの第3期総合戦略を策定し、出生率の向上、都市圏からの移住の推進、北斗市に住み続けたいと思ってもらえるような定住の促進を軸に、引き続き、人口減少対策に取り組んでまいります。

問 市役所内の課が横断的に事業を展開する必要があると考えるがいかがか。

答 (企画課長) 企画課を中心とした様々な課により、オール北斗で人口減少対策に取り組んでいかなければなりません。

畜産農家に関する件

問 令和5年度分の生乳出荷戸数及び肉牛出荷戸数は

答 市長
乳用牛農家戸数9戸、肉用牛農家戸数13戸となっています

問 昨今、ウクライナ危機や円安等による輸入飼料の高騰で畜産経営は厳しさを増しており、離農も加速していると同時に高齢化と後継者問題も顕著に現れていないかと思えます。

そこでお尋ねします。

(1) 北斗市内の令和5年度分の生乳出荷戸数及び肉牛出荷戸数をお知らせください。

(2) 市営牧場の令和5年度分の利用状況(種類別及び市内外別)の頭数をお知らせください。

答 (市長) 令和5年第2回定例市議会において、飼料価格が著しく高騰し、生産調整も困難な酪農事業者に対し、国と同様に、経産牛1頭当たり7千200円を交付する、酪農飼料高騰対策支援事業補助金や、第4回定例市議会において、国が実施する肥料価格高騰分に対する7割の補助に、市が2割分を上乗せする、肥料価格高騰対策支援事業補助金を補正予算計上し、畜産農家を含めた市内の農業者に

対する独自支援を実施してきたところであります。

(1) 飼養衛生管理基準等定期報告書の数値で述べさせていただきますと、乳用牛農家戸数が9戸、肉用牛農家戸数が13戸となっており、それぞれ前年に比べて1戸の減となっています。

(2) 市内においては、乳用牛の育成牛が82頭、肉用牛の成牛が14頭、馬のうち、満2歳以上の成畜が16頭、2歳未満の子畜が14頭で、合計で126頭となっています。

市外においては、乳用牛、肉用牛の市営牧場の利用はなく、馬のうち、満2歳以上の成畜が60頭、2歳未満の子畜が18頭で、合計で78頭となっており、令和5年度の市営牧場の入牧頭数は全体で204頭となっています。



市営牧場に放牧されている肉牛